2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名	ＮＣＳ＆Ａ株式会社	上場取引所	東
コード番号	9709	URL	https://ncsa.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	辻　隆博
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員常務　経営戦略室長	(氏名)	小林　裕明　(TEL)(06)6443-1804
半期報告書提出予定日	2025年11月10日	配当支払開始予定日	2025年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　：有

決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	10,847	11.0	1,432	60.7	1,477	61.8	991	74.2
2025年３月期中間期	9,768	3.9	891	△2.0	913	△3.4	569	△6.8

(注) 包括利益　2026年３月期中間期　1,060百万円(74.4%)　2025年３月期中間期　608百万円(△10.4%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	62.09	―
2025年３月期中間期	35.27	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	19,942	13,733	68.9
2025年３月期	21,320	14,226	66.7

(参考) 自己資本　2026年３月期中間期　13,733百万円　2025年３月期　14,226百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2026年３月期	―	25.00			
2026年３月期(予想)			―	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	3.9	2,600	30.4	2,730	29.4	1,850	△12.3	118.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	18,000,000株	2025年３月期	18,000,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	2,542,293株	2025年３月期	1,818,453株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	15,960,450株	2025年３月期中間期	16,132,189株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（表示方法の変更に関する注記） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられました。しかしながら、米国の通商政策の影響や金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクには注意が必要であり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが本格化しております。加えて、デジタル利用を前提とした制度の施行や労働力不足をきっかけに、大企業のみならず、中堅・中小企業においてもIT活用の重要性は高まりがみられます。これらのことから、幅広い産業分野・規模にわたって企業のIT投資は増加し、市場環境は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）による事業創出活動を積極的に推進しております。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与するために、マイグレーションサービスにおいて、共通するタスクの集約化を行う「マイグレーションセンター」化を進めております。この取り組みにより、同時並行するプロジェクト数を拡大し、より多くのお客様への貢献を目指しております。さらに、新しい技術への挑戦として「社内スタートアップ制度」にて生成AIについての研究を行いました。この研究の一環として、システム可視化ソリューション「ReverseNeo（リバースネオ）」へ生成AIの組込みを検討しました。その結果、処理フローや処理概要を自動生成する機能が実現し、2025年４月に新しいバージョンをリリースしました。また、従業員に対して「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めており、前年に引き続き2025年６月より平均５％の給与水準の引き上げを実施しました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、前中間連結会計期間に比べ10億79百万円増収の108億47百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューション及び高収益案件への注力を続けることにより営業利益は前中間連結会計期間に比べ５億40百万円増加の14億32百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ５億64百万円増加の14億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ４億22百万円増加の９億91百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

＜自社製品によるソリューション＞

マイグレーションサービスの保険会社向け大型案件が順調に進捗いたしました。また、自治体向け給付金システム「The給付」においては、アライアンス先との協業が拡大したことにより導入自治体数が伸長いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ８億74百万円増収の33億89百万円となりました。

＜システムインテグレーション＞

生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」の導入・カスタマイズ案件や、ホテル業向けシステム開発などの売上が堅調に推移しました。しかしながら、開発から保守フェーズへ移行する案件が重なったことで、システムインテグレーションの売上高は前中間連結会計期間に比べ１億67百万円減収の38億49百万円となりました。

＜機器・パッケージ＞

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウエア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前中間連結会計期間に比べ６百万円増収の10億93百万円となりました。

＜受託開発＞

大手SIerからの受託開発につきましては、当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては官公庁向けシステム開発の受注が順調に推移いたしました。その結果、受託開発の売上高は前中間連結会計期間に比べ３億65百万円増収の25億14百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は199億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少いたしました。流動資産は158億円となり、14億50百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（５億７百万円）、現金及び預金の減少（19億88百万円）であります。固定資産は41億42百万円となり、72百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（１億66百万円）、投資有価証券の増加（１億３百万円）、繰延税金資産の減少（２億27百万円）であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は62億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億85百万円減少いたしました。流動負債は39億80百万円となり、８億65百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少（５億74百万円）、支払手形及び買掛金の減少（３億７百万円）であります。固定負債は22億28百万円となり、19百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少（12百万円）、リース債務の減少（７百万円）であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は137億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億92百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の増加（９億16百万円）、利益剰余金の増加（３億43百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（71百万円）であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.7％から68.9％となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円減少し、91億50百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は67百万円（前中間連結会計期間は２億58百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（14億77百万円）、契約負債の増加（２億28百万円）、減価償却費の計上（１億40百万円）による収入に対して、賞与引当金の減少（５億74百万円）、法人税等の支払（５億27百万円）、売上債権の増加（５億９百万円）、仕入債務の減少（３億５百万円）の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億60百万円（前中間連結会計期間は１億27百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（２億68百万円）、有形固定資産の取得（87百万円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億50百万円（前中間連結会計期間は４億88百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得（９億23百万円）、配当金の支払（６億15百万円）の支出によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、現時点では2025年９月25日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,153,862	9,165,782
受取手形、売掛金及び契約資産	5,318,810	5,826,491
商品	475,367	496,627
仕掛品	39,346	42,563
その他	263,021	268,909
貸倒引当金	△70	△60
流動資産合計	17,250,339	15,800,315
固定資産		
有形固定資産	381,236	433,265
無形固定資産	813,616	979,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,280	1,204,107
繰延税金資産	1,227,092	999,107
差入保証金	435,695	426,083
その他	154,685	142,498
貸倒引当金	△42,291	△42,261
投資その他の資産合計	2,875,463	2,729,535
固定資産合計	4,070,315	4,142,614
資産合計	21,320,655	19,942,929

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,449	627,355
リース債務	20,688	16,413
未払金	1,127,170	1,125,741
未払法人税等	616,083	380,501
賞与引当金	1,556,366	982,355
役員賞与引当金	55,480	80,000
受注損失引当金	9,694	11,626
その他	526,128	756,461
流動負債合計	4,846,060	3,980,455
固定負債		
リース債務	9,278	2,223
退職給付に係る負債	2,216,747	2,204,334
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	2,247,995	2,228,527
負債合計	7,094,055	6,208,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,034,012	4,044,585
利益剰余金	6,578,677	6,922,459
自己株式	△799,729	△1,716,524
株主資本合計	13,588,060	13,025,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,520	520,641
為替換算調整勘定	46,965	35,528
退職給付に係る調整累計額	142,052	152,154
その他の包括利益累計額合計	638,539	708,324
純資産合計	14,226,599	13,733,946
負債純資産合計	21,320,655	19,942,929

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
売上高	9,768,055	10,847,259
売上原価	6,756,772	7,154,953
売上総利益	3,011,282	3,692,305
販売費及び一般管理費	2,119,915	2,260,050
営業利益	891,367	1,432,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,264	31,331
未払配当金除斥益	6,542	10,136
その他	1,556	4,908
営業外収益合計	25,364	46,377
営業外費用		
支払利息	254	130
為替差損	2,924	－
自己株式取得費用	－	223
支払手数料	－	506
その他	－	0
営業外費用合計	3,179	860
経常利益	913,551	1,477,771
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	586	－
特別利益合計	586	－
税金等調整前中間純利益	914,138	1,477,771
法人税、住民税及び事業税	132,746	296,094
法人税等調整額	212,382	190,633
法人税等合計	345,128	486,727
中間純利益	569,009	991,043
親会社株主に帰属する中間純利益	569,009	991,043

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
中間純利益	569,009	991,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,145	71,121
為替換算調整勘定	18,680	△11,437
退職給付に係る調整額	14,407	10,101
その他の包括利益合計	39,232	69,785
中間包括利益	608,242	1,060,829
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	608,242	1,060,829
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	914,138	1,477,771
減価償却費	128,520	140,621
受取利息及び受取配当金	△17,264	△31,331
支払利息	254	130
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△586	－
売上債権の増減額（△は増加）	△273,053	△509,454
契約負債の増減額（△は減少）	40,720	228,628
棚卸資産の増減額（△は増加）	△147,942	△24,476
差入保証金の増減額（△は増加）	772	359
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,848	△305,837
賞与引当金の増減額（△は減少）	△523,901	△574,011
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△27,465	1,932
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23,800	24,520
未払金の増減額（△は減少）	△56,542	△41,434
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,191	24,925
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17,054	2,333
その他	△11,721	14,630
小計	13,634	429,308
利息及び配当金の受取額	17,157	30,770
保険配当金の受取額	64,201	－
利息の支払額	△254	△130
法人税等の支払額	△353,711	△527,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,972	△67,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,030	－
定期預金の払戻による収入	20,030	－
有形固定資産の取得による支出	△8,502	△87,200
無形固定資産の取得による支出	△108,847	△268,244
その他	△9,774	△4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,125	△360,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,433	△11,328
配当金の支払額	△473,344	△615,411
自己株式の取得による支出	△105	△923,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,883	△1,550,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,069	△10,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△858,911	△1,988,080
現金及び現金同等物の期首残高	9,837,180	11,138,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,978,269	9,150,782

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ソフトウエア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウエア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウエア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年８月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式738,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が923,388千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,716,524千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に表示していた△232,332千円は、「売上債権の増減額（△は増加）」△273,053千円、「契約負債の増減額（△は減少）」40,720千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
現金及び預金	9,043,300千円	9,165,782千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△65,030千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	8,978,269千円	9,150,782千円